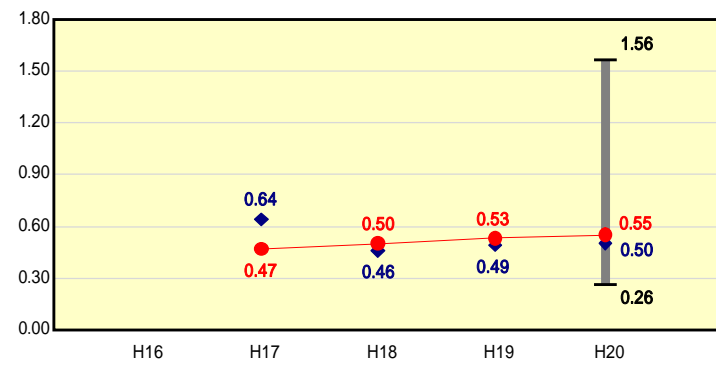


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

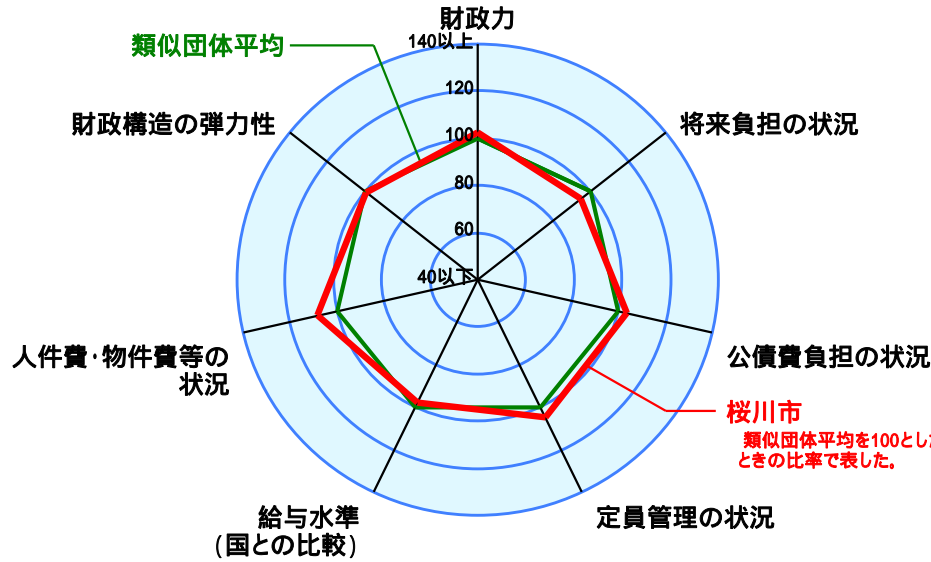
財政力指数 [0.55]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 23/89
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

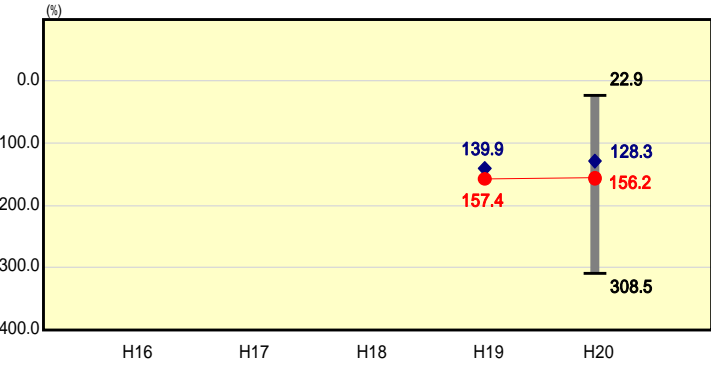
人口	48,130	人(H21.3.31現在)
面積	179.78	km ²
標準財政規模	11,399,555	千円
歳入総額	17,066,260	千円
歳出総額	16,460,392	千円
実質収支	441,555	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

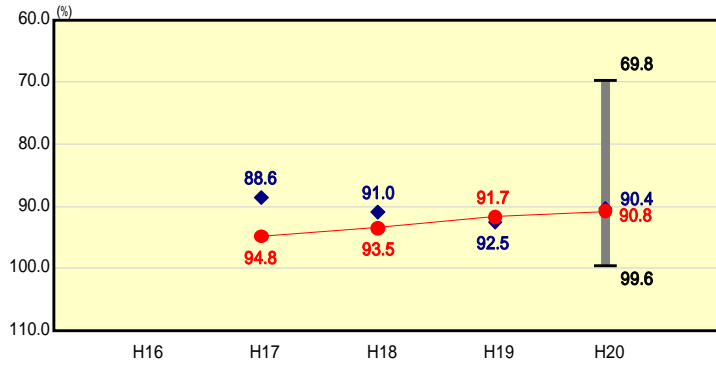
将来負担比率 [156.2%]



類似団体内順位 62/89
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7

財政構造の弾力性

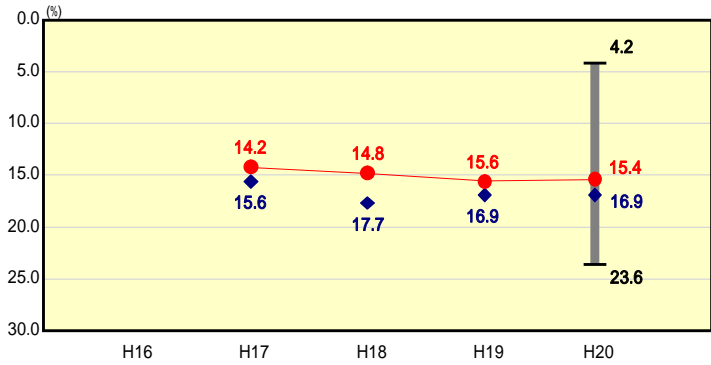
経常収支比率 [90.8%]



類似団体内順位 44/89
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2

公債費負担の状況

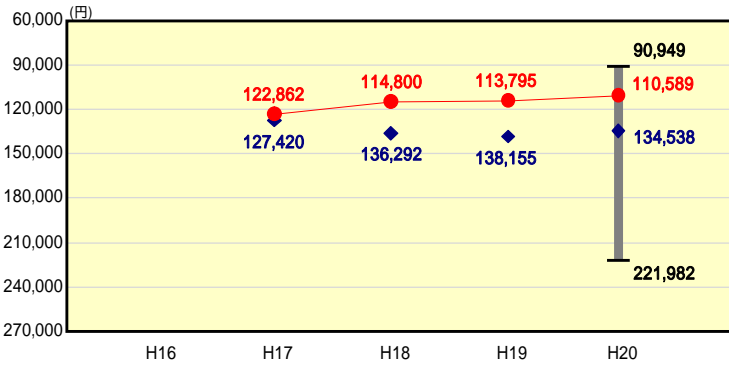
実質公債費比率 [15.4%]



類似団体内順位 37/89
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,589円]

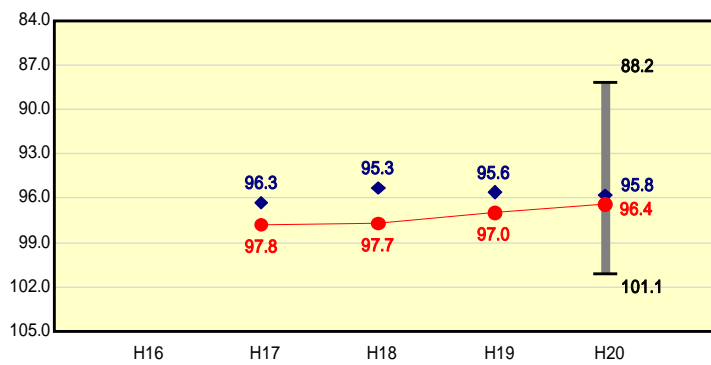


類似団体内順位 15/89
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

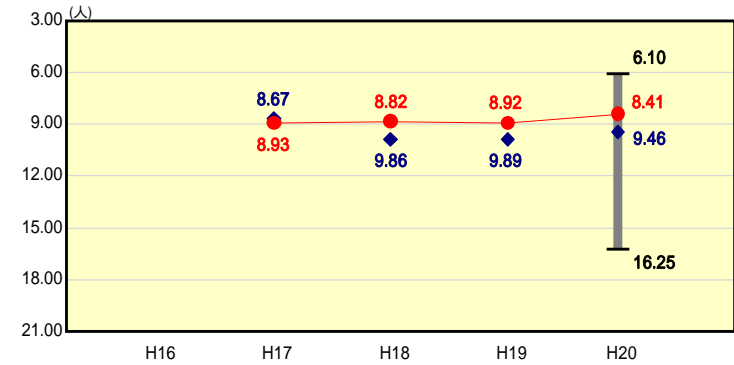
ラスパイレス指数 [96.4]



類似団体内順位 51/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.41人]



類似団体内順位 25/89
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

分析欄

【財政力指数】

ここ4年間で連続した伸びを見せ0.55となっている。法人税割などの増による基準財政収入額の増加により昨年度に対して0.02増加しており、類似団体の数値も上回っている。今後も行政評価などにより徹底的な歳入の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上により歳入の確保を図っていく。

【経常収支比率】

平成20年度は90.8%で昨年度より0.9%改善したが、類似団体平均と比較すると0.4%上回っている。全体的に経常経費は削減されており、収入において経常的一般財源等も増加しているが、さらに事務事業評価等により事務事業の点検・見直しを行い、経常経費の削減を図るとともに、滞納整理の強化により税収の確保を図り、類似平均を下回るよう努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

現在人件費の適正化を目指して職員を削減しているとともに、物件費の削減も実施しているため、類似団体平均に対し低くなっている。今後も人件費及び物件費の抑制に努め、茨城県市町村平均を下回るよう削減を図っていく。

【ラスパイレス指数】

給与体系の見直しは実施済みであるが、類似団体平均を0.6%上回っている。今後も給与の適正化を図っていくとともに、類似団体平均を下回るよう見直しを実施していく。

【将来負担比率】

将来負担比率については、156.2%と類似平均を27.9%上回っている。これは、霞ヶ浦用水の受益面積が他市町村に比べ広いために債務負担行為の数値が高いためである。債務負担行為の額も年々減少してきているが、さらに、新規事業の実施等について点検を行い、地方債の新規発行額を抑制し、財政の健全化を図っていく。

【実質公債費比率】

実質公債費比率については15.4%と類似団体の平均値を下回っており、昨年度と比較しても0.2%減少しているが、今後公共下水道事業の進展に伴い増加は避けられない状況である。そのため、事業計画の見直しを実施し極力新規発行を抑制し、比率の上昇を抑えていく。

【人口千人当たりの職員数】

現在集中改革プランにより計画的に職員数の削減を行っているため、類似団体の平均を1.05人下回っている。業務量の調査等を実施し、職員を適正に配置するなど、これからも行政サービスの質を低下させないよう工夫しつつ適正な定員管理に努めていく。